

特集：『第5回全国家庭動向調査（2013年）』の個票データを  
利用した実証的研究（その2）

## 女性の就業と母親との近居

—第2回・第5回全国家庭動向調査を用いた分析—

千 年 よしみ

本稿では、妻・夫それぞれの母親との居住距離と女性の調査時点での就業について、特に近居が及ぼす影響に注目して45歳までの有配偶女性を対象に分析を行った。1998年に実施された第2回全国家庭動向調査とその15年後の2013年に実施された第5回全国家庭動向調査の個票を使用した実証分析の結果から、近年においては親との同居よりも、近居が女性の就業状況を促進する効果を及ぼしていることが明らかになった。

第2回の結果と比較すると、次のような変化がみられた。妻の母については、(1)同居に正規就業促進効果はみられなくなり、近居のみにプラスの効果がみられるようになった。夫の母については、(2)同居に続き、近居についても就業促進効果がみられるようになった。(3)同居は、末子年齢が0～6歳の場合、就業を抑制する効果がみられた。第2回・第5回ともに、親との居住距離と女性の就業の関係は、妻が正規就業である場合のみにみられる。同居している妻の母は、手助け・見守りのニーズが高く、子育て世代で妻の母と同居している場合、女性はダブルケアに直面している可能性がある。

### I. はじめに

日本の女性の就業率は高まったと言われる。確かに、女性の結婚時の就業率は、若いコーホートほど高まる傾向がみられる。しかし、第一子出産を経た後の就業率や就業継続率には、コーホート間に大きな変化はみられないことを、多くの研究が示している（西村 2014, 菅 2011, 仙波 2002, 新谷 1998）。この背景には、女性が出産を経ても就業を継続できる雇用形態、職種、職場が非常に限定的であることがあげられる。多くの場合、出産後も就業を継続できるのは、正規雇用で専門職や技術職、そして時間の融通がきく職場、といった条件が全てそろう場合に限られる（西村 2014, Yu 2005）。

たとえ条件がそろっても、女性が子育てをしながら就業を継続するには、公的・私的、両方の支援が欠かせない。現に、正規雇用を継続する有配偶女性の9割が、何らかの支援制度・施設を利用している（国立社会保障・人口問題研究所 2012）。また、私的支援に関しては、夫婦の両親が重要な子育て資源である。親からの支援がある場合に、第一子出産後1年の就業可能性は、フルタイム、自営・パート全てで高まる（新谷 1998）。また、有

配偶女性の就業は親と同居している場合に促進されることは、多くの実証研究が示すとおりである（永瀬 2012, 仙田 2002, 藤野 2002）。同居することにより、親からの支援が得られるためであろう。

しかし、今日、20代・30代の有配偶子育て世代が親と同居する割合は減少している。例えば、30代後半の有配偶者が親と同居する割合は1995年には22.4%であったが、2010年には8.9%と半分以下になっている（国土交通省 2013）。一方、若い世代では、夫婦どちらかの親の近くに住む近居が増えている（内閣府 2007）。具体的には、親との距離が1時間以内である既婚者の割合は、20代で78.4%、30代で82.2%となっている（内閣府 2007）。

本稿は、1998年の第2回全国家庭動向調査、2013年の第5回全国家庭動向調査を用いて、親との近居が有配偶女性の就業にどのような影響を及ぼすのかを考察する。近居に関しては研究蓄積が少なく、しかも親世代からみた子世代との距離に関するものが中心である。子世代からみた親世代との近居が増加しているにもかかわらず、近居の動向や、近居が子育て世代に与える影響に関して実態は十分に把握されていない。2015年3月に閣議決定された少子化社会対策大綱では、祖父母による子育て支援推進のため、三世同居・近居を促進する方針を掲げている（内閣府 2015）。有配偶女性の子育てや仕事との両立支援に、親との近居がどのような影響を及ぼしているのか、データに基づいた検証が必要であろう。

## II. 先行研究

親からの支援が有配偶女性の就業に与える効果については、既に多くの研究蓄積がある。親からの支援は、通常、親世代との同別居に関する変数を用いて操作化される。即ち、親と同居していれば、親からの子育て支援があるとみなされる。現に、多くの研究において、親と同居している場合に、有配偶女性の調査時点での就業、および出産1年後の就業可能性が有意に高いことが示されてきた（西村 2014, 永瀬 2012, Yu 2005, 丸山 2001）。

一般に、親との同居は父親との同居を前提としていると考えられるが、父親・妻親を区別し、それぞれの効果を明らかにしている研究もある。小島（1995）は、1992年に実施された第10回出生動向基本調査のデータを用いて、調査時点における有配偶女性の就業状態の規定要因を分析した。その結果、妻親と同居している場合には、フルタイム・自営の就業が促進され、父親と同居している場合には、フルタイム・パートタイムの就業が促進されることを明らかにした。また、第一子乳児期における有配偶女子の就業状態の分析では、妻親の家に同居している場合に、フルタイム就業が促進され、父親の家に同居している場合に、フルタイム就業と自営が促進されていた。

夫方・妻方それぞれの親との同居が有配偶女性に与える就業促進効果は、出生コホートによって異なることを示す研究もある。仙田は第11回出生動向基本調査（1997年）を用いて、第一子妊娠時から生後1年間における正規職員としての就業継続の規定要因を分析した（2002）。その結果、1958年以前出生コホートでは、第一子妊娠時の母親との同居は、それが妻の母親・夫の母親どちらであっても、就業継続確率を高めていた。その一方、

1959年以降出生コーホートでは、妻の母との同居は就業継続効果をもたず、夫の母と同居の場合のみ、就業継続の可能性は高くなっていた。

2010年以降になると、親からの育児支援は同居親からではなく、近居親にシフトしつつあることを示唆する研究が出てくる。平山（2011）が、2009年に首都圏の持家に住む30～39歳で子どもをもつ既婚女性を対象に行った調査によると、自分の親との距離が30分未満（同居を含む）である女性の割合は、正規雇用で42%、非正規で35%、非就業で31%であり、正規雇用であるほど自分の親との距離が近い。一方、夫の親と30分未満の距離に住んでいる女性の割合は、正規雇用で25%、非正規で34%、非就業で30%となっていた。平山は妻が正規雇用の仕事をもつ世帯では、妻の親との距離の方を重視する傾向がみられるとしている。

福田・久本（2012）は、JGSS2006年版を用いて、調査時点で40歳未満の有配偶女性（1966年以降出生コーホート）の就労に与える妻・夫それぞれの母親の同居・近居の影響を分析した。その結果、夫婦それぞれの母親との距離と末子年齢ダミーとの交差項を入れた最終モデルでは、妻の就業形態にかかわらず、夫婦どちらの母親との同居も妻の就業を促進する効果はみられなかった。一方、近居（徒歩15分以内）の影響に関する分析では、末子年齢ダミーと妻方母の近居の交差項はプラスで有意であり、特に末子年齢が低い場合に妻の母親の近居は、正規就業を促進することが確認された。一方、夫の母の近居は、非正規就業の確率を全体的に高めていた。

西村は（2014）は、1993年～2008年の消費生活に関するパネル調査を用いて、1960年代・1970年代出生コーホートの第一子出産1年後の就業の規定要因を分析した。その結果、出生年時点での親との同居は就業を促進すること、その効果は特に正規雇用で強いこと、しかし、親（妻の親、夫の親のうち最も近くに居住する親）との近居（同一町内または1キロ以内）は就業全体にも、そして正規雇用にも影響を及ぼしていないことを見出した。一方、第一子出産後最初の就職に関しては、親との同居・近居はどちらも促進効果をもっており、第一子出産後の退職に関しては、抑制効果をもっていた。ただし、この研究では、親を「どちらか近い方の親」とし、妻方・夫方の区別はしていない。

このように、2010年以降から親との近居の影響に関しても、少しずつ知見が得られつつある。しかし、近居を対象とした実証研究自体はまだ少なく、それらの結果も一貫していない。その理由の一つに、対象とする女性の就業形態や、ライフ・イベント上の時点がさまざまであることに加え、対象とする親も、妻方母、夫方母、どちらか近くに住む親、と一貫していないことが挙げられる。中でも最も大きな課題は、近居の定義が分析によって異なることだろう。

そこで、近居の定義を検討するため、先行研究、及び全国レベルの調査で使われた近居の定義を表1に整理した。表1から、近居の定義は広範囲にわたっていることがわかる。国土交通省では、2006年の審議会において近居を、「車・電車で1時間以内」としているが、平成20年生活総合調査報告書では、「片道15分未満」を用いている。表1から、そもそも近居を測る単位が、時間、行政区分、両者の組み合わせといったようにまちまちであ

表 1 先行研究・調査による近居の定義

	調査			論文			
	国土交通省 (2006)	内閣府 (2007)	国土交通省 (2008)	田淵 (2011)	福田・久本 (2012)	西村 (2014)	上和田 (2014)
年	(2006)	(2007)	(2008)	(2011)	(2012)	(2014)	(2014)
単位	時間	時間	時間と行政区分	時間	時間	行政区分と距離	行政区分
定義	車・電車で 1時間以内	1時間以内	片道15分 未満	片道1時間 未満	①歩いて15 分以内 ②車や電車 等で30分 以内	同一町内 または 1km以内	同じ市区町 村内
備考	国土審議会 計画部会 資料4	平成19年国民 生活白書 (平成18年 度国民生活 選好度調査)	平成20年住 生活総合調 査報告書	第3回家族 についての 全国調査	JGSS2006	消費生活に 関するパネ ル調査	サポート居 住の実態調 査

ることがわかる。

定義に「同じ市区町村内」などの行政区分を用いる場合の問題点は、同じ区分でも面積に違いがあるため、近居に分類されても、実際には様々な距離に住む親子が含まれてしまうことがあげられる。逆に、親と子で異なる区市町村に居住していて遠居に分類されても、お互いが行政区分の境界近くに住んでいれば、同一市区町村内に居住し近居に分類される親子と実際の距離は変わらない、というケースも含まれるだろう。一方、交通手段を指定せずに時間を単位に用いる場合には、人によって日常的に使う交通手段が違うため、実際にはかなり広い範囲に分布する親子が含まれる可能性がある。同じ理由で、親からみた子までの距離と、子からみた親までの距離が異なる可能性も生じる。例えば、子は親の家まで車を運転するが、親は子の家まで自転車、というような場合が考えられる。交通手段を指定した場合には、ある程度近居に含まれる親子は均質化するが、指定された交通手段を通常、用いないケースもあるかもしれない。

親子間の居住距離に関する海外の研究をみると、実際の物理的な距離（キロメートルなど）を用いる場合が多い。例えば、スウェーデンでは、スウェーデン統計局から提供された国民一人一人の登録データベースがあり、個人の属性の他、家族（親、子ども、きょうだい）の情報へのリンク、そして、家族の居住地の情報を百平方メートル以内まで把握可能である（例えば、Malmberg and Petterson 2007, Pettersson and Malmberg 2009）。物理的な距離の情報が得られれば、交通手段の違いや行政区分の面積などに影響されず、親から子までの距離、子から親までの距離に矛盾も生じないため、研究目的のみを考えるならば、理想的であろう。しかし、日本ではこのような情報は得られないため、調査で設問を設けて情報を収集するしかなく、これまでのところ、時間距離が一般的である。

なお、横江（2014）による20代以上の男女3,000人を対象に行った調査によると、「近居」の定義として最も多く挙げられたのは、「10分以内の移動時間」で31%、続いて「30分以内」で26%、そして「5分以内」の17%であった。この3区分の合計で75%近くを占めており、一般の生活者は、概ね「30分以内」を近居と捉えている、と考えてよさそうである。



一方、大都市圏では、非大都市圏に比べて交通網が発達していることから、距離感覚が非大都市圏居住者と異なると考えられるため、「1時間以内」という定義も検討しても良いように思われる。

そこで本稿では表1及び福田・久本(2012)を参考に、近居に三種類の定義を用い、それぞれについて検討する。また、近年、同居の就業促進効果の有無についても、コーホートや就業形態によって異なることを示唆する先行研究もあるため、同居の影響についても考察する。

### III. データと方法

本稿で用いるデータは、国立社会保障・人口問題研究所が1998年に実施した第2回全国家庭動向調査と、その15年後の2013年に実施された第5回全国家庭動向調査である。どちらの調査も、同年に実施された「国民生活基礎調査」で設定された調査区より無作為に抽出された300調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性(複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は世帯主)を対象としている。第2回調査の有効回収数は11,951票で、有効回収率は87.7%、第5回調査の有効回収数は11,180票で、有効回収率は78.4%であった。本稿では、子育て世代と思われる45歳までの有配偶女性を対象に分析を行う。

本分析の被説明変数は、調査時点における女性の就業状況である。先行研究によれば(西村 2014, 福田・久本 2012, 小島 1995)、親との居住距離の影響は、女性の就業形態が正規か非正規によって異なるため、就業状況は、正規雇用、非正規雇用、非就業の三つに分ける。第5回調査では、「常勤雇用者」を正規、「パート・アルバイト」、「嘱託・派遣社員」を非正規、「仕事をしていない(休職中)」と「仕事をしていない(休職中ではない)」を、非就業とした。第2回調査では、「常雇」を正規、「パート・アルバイト」を非正規、「無職」、「学生」を非就業とした。

この分析で注目する独立変数は、親との近居である。近年、同居の影響がコーホートによって異なることを示唆する研究も出ていることから(仙田 2002)、まず、従来通り親との同別居の影響を分析する。次に、別居親との距離を、近居・遠居の二区分に分けて、その影響を分析する。全国家庭動向調査では、第2回・第5回ともに親との距離は、よく使う交通手段でかかる時間を聞いている。選択肢は、(1)同じ建物内、(2)同じ敷地内の別棟、(3)15分未満、(4)15~30分未満、(5)30~60分未満、(6)1~2時間未満、(7)2~3時間未満、(8)3時間以上、から一つ選ぶ設問となっている。表1でみたように、先行研究の近居の定義が比較的広いことを考慮に入れ、本分析では、(1)15分未満、(2)30分未満、(3)1時間未満の3種類を用いて、それぞれの就業促進効果を検討する。近居の定義の変化に伴い、遠居の定義もそれぞれ、(1)15分以上、(2)30分以上、(3)60分以上、と変化する。全国家庭動向調査では、第2回・第5回ともに、妻の父、妻の母、夫の父、夫の母の4人について、それぞれとの居住距離の情報が得られる。子育て支援は、祖母の役割が大きいこと、女性の寿命の方が長いことを考慮し、本稿では、妻の母・夫の母それぞれとの

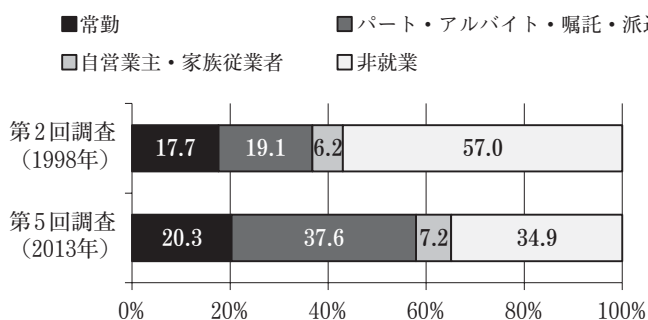
居住距離の影響について分析を行う。被説明変数である三区分の就業形態の基準を「非就業」とし、コントロール変数として、末子年齢、子ども数、女性の学歴、出生コーホート、夫の年収、居住地域が人口集中地区か否かを投入して、多項ロジットモデルを推定する。

#### IV. 分析結果

##### 1. 有配偶女性の就業動向

はじめに、有配偶女性の調査時点での就業状況を、第2回と第5回調査で比較してみよう（図1）。対象は、就業状況が不詳を除く45歳以下の有配偶女性で、第2回が3,025人、第5回が2,019人である。1998年から2013年の15年の間に、「非就業」が大きく減少する一方で、「パート・アルバイト・嘱託・派遣」のいわゆる非正規就業が19.1%から37.6%とほぼ倍増している。「常勤」と「自営業主・家族従業者」の割合に大きな変化はみられないため、非就業の減少分はほぼ非正規になったと考えることができる。

図1 有配偶女性の就業状況の変化



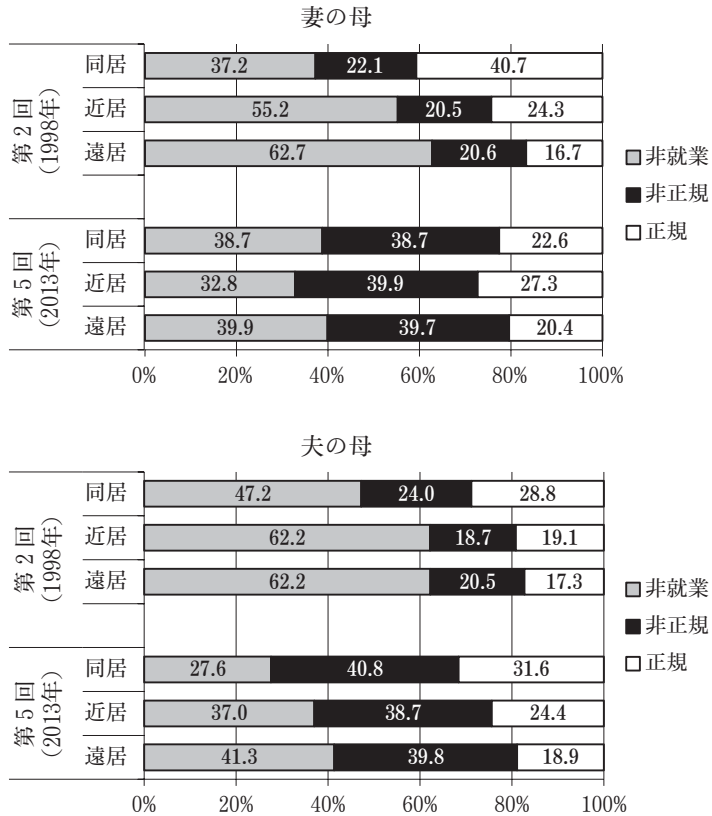
注) 「その他」は、n=15と少ないので、分析からは除いた。

次に、親との居住距離（同居・近居・遠居）別、妻方・夫方の母親別に女性の就業状況を第2回と第5回に分けて図2に示す。ここでは、近居を「15分未満」とした。分析をわかりやすくするため、就業状況は上記で説明したように、正規雇用、非正規雇用、非就業の三種類に分け、自営業・家族従業者の女性<sup>1)</sup>は除いた。まず妻の母との居住距離と就業状況の関係をみると、第2回では妻方母との距離が遠くなるほど、非就業の割合が高くなり、正規の割合が低下する。非正規の割合に大きな変化はみられない。つまり、妻の母と距離が近いほど、非就業が減り、その分正規雇用が多くなる。一方、第5回では、このような直線的な関係はみられず、妻方母が近居の場合に、非就業割合が最も低く、正規の割合が最も高い。そして、興味深いことに、同居と遠居の就業形態に大きな差はみられない。

1) 45歳以下の有配偶女性で、自営業主および家族従業者である者の割合は、第5回調査で7.2%、第2回調査で6.2%であった（図1参照）。

夫の母との居住距離と就業状況の関係をみると、第2回では、同居とそれ以外で大きな違いがみられる。即ち、同居で非就業割合が低く、正規の割合が高い。近居と遠居の就業状況に大きな差はみられない。第5回では、親との距離が離れるほど非就業の割合が高く、正規の割合が低くなるという、従来通りの傾向がみられる。

図2 妻方・夫方の母との居住距離別，女性の就業状況



## 2. 母親との同居と女性の就業状況

最初に、従来通り親との同居の影響について分析する。分析対象は45歳までの有配偶女性で、分析に必要な情報に欠損値がある者を除く。サンプル数は、第2回が2,158人、第5回が1,543人である。分析に用いる変数の分布は、表2のとおりである。ここでは、同居の影響に注目するため、母親との居住距離は、同居と別居（近居と遠居の合計）の2区分とする。

両調査とも、夫婦それぞれの母親との同居と妻の就業状況との関係は、図2のパターンを踏襲している。第2回調査で妻の母との同居と別居との関係を見ると、同居の場合に非就業が38%程度であるのに対し、別居では60%である。正規雇用の割合は、同居で40%、別居で19%弱であり、同居で倍以上高い。夫の母との同居と妻の就業状況に注目してみる

表2 有配偶女性の就業状況別にみた親との同別居，末子年齢，妻学歴，  
コーホート，夫年収，人口集中地区の分布，および平均子ども数 (%)

	第2回調査			第5回調査		
	非就業	非正規	正規	非就業	非正規	正規
妻の母との同別居						
同居	37.7	22.1	40.3	35.7	39.3	25.0
別居	60.2	21.1	18.7	38.7	39.7	21.7
夫の母との同別居						
同居	45.9	24.0	30.1	27.8	40.8	31.4
別居	61.0	20.8	18.2	40.3	39.5	20.2
末子年齢						
0-5歳	75.6	11.8	12.6	52.9	28.0	19.1
6歳以上	46.9	28.3	24.8	26.2	49.6	24.2
子ども数(平均)	1.7	2.0	1.6	1.6	1.8	1.4
妻学歴						
高校	57.8	24.7	17.5	37.2	44.5	18.3
短大・専門学校	61.3	19.0	19.7	36.6	41.9	21.5
大学・大学院	59.3	15.3	25.4	45.6	25.2	29.3
コーホート						
1950年～1959年	47.2	30.2	22.6	-	-	-
1960年～1969年	68.4	15.5	16.1	-	-	-
1970年～	68.5	10.5	21.0	-	-	-
1960年～1969年	-	-	-	27.5	50.2	22.3
1970年～1979年	-	-	-	36.9	41.3	21.8
1980年～	-	-	-	50.0	28.3	21.7
夫年収						
400万未満	55.5	19.3	25.2	34.0	41.1	25.0
400万～800万未満	59.8	21.1	19.1	40.1	39.7	20.3
800万以上	64.2	24.2	11.7	48.1	34.4	17.5
DID						
非DID	47.6	24.4	28.1	28.5	43.4	28.1
DID	64.6	19.7	15.7	43.7	37.8	18.6
N	1,282	456	420	594	612	337
%	59.4	21.1	19.5	38.5	39.7	21.8

と、同居で非就業が46%、別居で61%である。正規雇用者の割合は、同居で30%、別居で18%である。第2回の場合、どちらの親であっても、同居で非就業割合が低く、正規雇用の割合が高い。しかし、同居の正規就業促進効果は、妻の母の方が強いようである。

次に第5回調査での妻の母との同別居と妻の就業状況との関係を見ると、非就業の割合は同居で36%弱、別居で約39%であり、別居で若干高いものの、差は大きくない。正規雇用の割合は、同居で25%、別居で22%弱であり、同居で高いものの、やはり大きな違いはみられない。夫の母との同別居と妻の就業状況に注目してみると、非就業は同居で約28%、別居で40%ほどである。正規雇用は、同居で約31%、別居で20%程度である。第5回の場合、夫の母親との同居に関しては、同居で非就業の割合が低く、正規雇用の割合が高い、という従来通りのパターンがみられる。しかし、妻の母親との同居に関しては、親との同別居と妻の就業関係に従来ほどの違いはみられない。従って、同居の正規就業促進効果は、夫の母の方が強いようである。



表3に、親との同別居が有配偶女性の就業に与える影響について、調査回別、妻の母・夫の母別に多項ロジスティック回帰分析を行った結果を示す。モデル1についてみると、どちらの回でも親との同別居の影響は、正規就業にのみみられる。よって、以下は正規就業への影響について述べる。第2回では、どちらの母親との同居も妻の就業を促進する効果がみられる。具体的には、妻の母と同居の場合、別居と比べて就業の可能性はおよそ2.6倍、夫の母との同居は1.8倍であり、表2で予想した通り、その効果は妻方母で強い。一方、第5回では夫の母との同居のみが、妻の正規就業促進効果をもっており、妻の母との同居は、就業を促進しない。

コントロール変数の影響をみると、末子年齢の影響は、先行研究通り、年齢が低いと就業を抑制する。第2回でも第5回でもこの効果は非常に強く、末子が0～6歳の場合、末子が7歳以上の女性に比べ、就業状況にかかわらず就業の可能性は0.2倍から0.4倍程度に抑えられる。子ども数は、多いと非正規就業になる可能性を高め（第2回・第5回）、正規就業の可能性は抑制される（第5回のみ）。女性の学歴と正規就業とのプラスの関係は、第2回・第5回ともに従来の研究結果と一致する。第5回についてのみ、「短大・専門学校」で、非正規になる可能性が高くなっている。コーホートについては、第2回では非正規についてのみマイナスで有意であり、1950年代コーホートと比較してその後のコーホートは非正規就業の可能性は低い。しかし、正規就業とコーホートの間に、関連性はみられない。一方、第5回調査では、非正規・正規ともに1960年代コーホートと比較して、1980年代コーホートの就業可能性は低い。また、夫の年収と妻の就業とのマイナスの関係は、第2回・第5回ともに従来通りである。人口集中地区についても従来通り、就業状況にかかわらず、第2回・第5回ともに女性の就業可能性は低かった。

母親との同居の効果は、末子年齢によって異なるため（福田・久本 2012）、続いて、末子年齢7歳未満ダミーと妻の母、夫の母、それぞれとの同居ダミーの交差項を投入した（表3モデル2）。その結果、第2回の正規雇用で、末子年齢ダミーと妻の母との同居の交差項がプラスで有意となった。妻の母との同居は、女性の正規就業を高める効果をもっているが、そのプラスの影響は特に末子年齢が7歳未満の子をもつ女性で強い。そして、第5回では正規雇用で、末子年齢ダミーと夫の母との同居の交差項がマイナスで有意となった。つまり、夫の母との同居は末子年齢が7歳未満である場合には、逆に就業を抑制する効果をもち、7歳以上になると、就業を促進する効果をもつという結果となった。

### 3. 母親との近居と女性の就業状況

続いて、近居の効果をみるために、別居を近居と遠居にわけて分析を行った。近居の定義を、「15分未満」、「30分未満」、「60分未満」の3通りに変えて変数を投入し、それぞれの影響を分析した。分析に用いた居住距離別、妻の就業状況は、表4のとおりである。

表4によると、妻の母・夫の母ともに第2回から第5回にかけて、同居割合は若干増えている。妻の母では3.6%から5.4%へ約2ポイント、夫の母では10.6%から14.5%へ約4ポイント増加している。また、近居もすべての定義について、増加している。妻の母では、

表3 妻方・夫方の母との同居が有配偶女性の就業に与える影響

	モデル1							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母と同居 (ref: 別居)	0.068	1.070	0.966	2.629***	-0.004	0.996	0.188	1.207
夫の母と同居 (ref: 別居)	0.050	1.051	0.619	1.857***	0.071	1.074	0.620	1.859***
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.255	0.285***	-1.159	0.314***	-1.454	0.234***	-0.920	0.399***
子ども数	0.262	1.299***	-0.020	0.980	0.310	1.364***	-0.183	0.833**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.122	0.885	0.327	1.387**	0.247	1.280*	0.468	1.596***
大学・大学院	-0.222	0.801	0.910	2.484*	-0.207	0.813	0.725	2.065***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.360	0.698**	-0.258	0.773				
1970年～	-0.678	0.508***	-0.148	0.862				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.171	0.843	-0.195	0.823
1980年～					-0.512	0.599**	-0.615	0.541**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.537	0.584	-0.537	0.584***	-0.352	0.703**	-0.355	0.701**
800万以上	-1.473	0.229***	-1.473	0.229***	-1.002	0.367***	-0.865	0.421***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.759	0.468**	-0.759	0.468***	-0.407	0.666***	-0.816	0.442***
定数項	0.155	1.168	0.155	1.168	0.914	2.494***	0.787	2.197***
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1871.76				-1501.71			

	モデル2							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母と同居 (ref: 別居)	0.056	1.058	0.687	1.987**	0.241	1.272	0.350	1.420
夫の母と同居 (ref: 別居)	0.057	1.059	0.743	2.102***	0.200	1.222	1.046	2.846***
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.254	0.285***	-1.150	0.316***	-1.431	0.239***	-0.770	0.463***
子ども数	0.263	1.300***	-0.023	0.978	0.309	1.363***	-0.197	0.821**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.122	0.885	0.328	1.388	0.254	1.289*	0.487	1.627***
大学・大学院	-0.221	0.802	0.925	2.521***	-0.203	0.817	0.735	2.085***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.360	0.698**	-0.261	0.770				
1970年～	-0.678	0.508***	-0.150	0.860				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.175	0.840	-0.194	0.824
1980年～					-0.512	0.599**	-0.601	0.548**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.224	0.799	-0.540	0.583***	-0.353	0.703**	-0.365	0.694**
800万以上	-0.550	0.577***	-1.478	0.228***	-1.009	0.365***	-0.863	0.422***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.323	0.724**	-0.771	0.463***	-0.406	0.666***	-0.807	0.446***
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母同居	-0.793	0.452	0.982	2.669*	-0.487	0.614	-0.254	0.776
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母同居	0.110	1.116	-0.509	0.601	-0.097	0.908	-0.801	0.449*
定数項	-0.274	0.761	0.164	1.179	0.894	2.445***	0.723	2.060**
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1868.33				-1498.96			

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

表4 妻・夫の母との居住距離別，妻の就業状況

妻の母との居住距離	第2回					第5回				
	非就業	非正規	正規	N	(%)	非就業	非正規	正規	N	(%)
同居	37.7	22.1	40.3	77	3.6	35.7	39.3	25.0	84	5.4
近居=15分未満										
近居	53.7	20.6	25.7	378	17.5	31.9	40.3	27.9	323	20.9
遠居	61.7	21.2	17.2	1,703	78.9	40.6	39.5	19.9	1,136	73.6
近居=30分未満										
近居	56.3	20.5	23.2	732	33.9	35.1	40.7	24.2	541	35.1
遠居	62.3	21.4	16.2	1,349	62.5	40.7	39.1	20.2	918	59.5
近居=60分未満										
近居	56.2	22.0	21.8	1,041	48.2	35.1	40.9	24.0	849	55.0
遠居	64.2	20.2	15.6	1,040	48.2	43.6	38.0	18.4	610	39.5
合計				2,158	100.0				1,543	100.0

夫の母との居住距離	第2回					第5回				
	非就業	非正規	正規	N	(%)	非就業	非正規	正規	N	(%)
同居	45.9	24.0	30.1	229	10.6	27.8	40.8	31.4	223	14.5
近居=15分未満										
近居	61.2	19.9	19.0	405	18.8	37.5	38.4	24.0	333	21.6
遠居	61.0	21.1	18.0	1,524	70.6	41.2	39.8	19.0	987	64.0
近居=30分未満										
近居	61.2	19.9	19.0	695	32.2	39.1	39.5	21.5	512	33.2
遠居	60.9	21.3	17.8	1,234	57.2	41.1	39.5	19.4	808	52.4
近居=60分未満										
近居	59.6	21.2	19.3	945	43.8	38.4	39.5	22.2	717	46.5
遠居	62.4	20.4	17.2	984	45.6	42.6	39.5	17.9	603	39.1
合計				2,158	100.0				1,543	100.0

近居の定義を60分未満とした場合に増加幅がもっとも高く、48.2%から55.0%へ6.8ポイント増加した。第2回では、近居の定義を60分未満とした時に、近居と遠居は、どちらも48.2%で同レベルであった。第5回になると、近居が55%、遠居が40%弱となり、近居が遠居を15ポイント上回る。

一方、夫の母との近居は、定義を15分未満、60分未満とした場合に増加幅が一番大きかったが、それでもそれぞれ2.8、2.7ポイント程度であった。夫の母の場合も、第2回で近居を60分未満とした時に、近居と遠居の割合は43.8%、45.6%とほぼ同レベルであったが、第5回では、近居が46.5%、遠居が39.1%となり、近居が遠居を7.4ポイント上回るようになっている。

近居の定義別、多項ロジットモデルの分析結果を表5、表6、表7に示す。まず、近居に「15分未満」の定義を用いた分析結果（表5）について述べる。モデル3についてみると、非正規就業では、第2回・第5回ともに、妻・夫それぞれの母親との同居・近居に就業促進効果はみられなかった。正規就業では、第2回で妻の母との同居・近居はともに就業を促進する効果がみられた。同居が就業可能性を2.9倍高めるのに対し、近居は1.7倍高めていた。また、夫の母との同居も女性の正規就業を促進しており、その効果は遠居と比べて1.9倍であった。しかし、近居については、促進効果はみられなかった。第5回では、妻の母との同居にプラスの効果はみられず、近居で約1.9倍の促進効果がみられた。逆に、夫の母との同居は約2倍の促進効果がみられたが、近居に効果はみられなかった。

表5 母親との同近居が有配偶女性の就業に与える影響（近居＝15分）

	モデル3							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.106	1.112	1.090	2.974***	0.008	1.008	0.415	1.515
近居	0.220	1.247	0.575	1.777***	0.183	1.201	0.671	1.957***
夫の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.054	1.056	0.648	1.912***	0.043	1.044	0.772	2.163***
近居	-0.034	0.967	0.022	1.022	-0.113	0.893	0.221	1.247
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.264	0.283***	-1.188	0.305***	-1.456	0.233***	-0.931	0.394***
子ども数	0.260	1.297***	-0.028	0.972	0.306	1.358***	-0.208	0.813**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.119	0.887	0.336	1.399**	0.245	1.277*	0.476	1.609***
大学・大学院	-0.223	0.800	0.925	2.522***	-0.210	0.810	0.789	2.201***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.361	0.697**	-0.258	0.773				
1970年～	-0.692	0.500***	-0.203	0.816				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.177	0.838	-0.209	0.811
1980年～					-0.513	0.599**	-0.633	0.531**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.211	0.810	-0.510	0.601***	-0.352	0.703**	-0.334	0.716**
800万以上	-0.535	0.585***	-1.433	0.239***	-1.000	0.368***	-0.794	0.452***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.314	0.730**	-0.724	0.485***	-0.428	0.652***	-0.750	0.472***
定数項	-0.312	0.732	0.013	1.013	0.933	2.542***	0.529	1.697*
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1864.63				-1492.53			

	モデル4							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.085	1.089	0.760	2.139**	0.280	1.323	0.606	1.833
近居	0.189	1.208	0.385	1.469*	0.281	1.324	0.775	2.170***
夫の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.048	1.049	0.722	2.059***	0.197	1.218	1.263	3.534***
近居	-0.032	0.969	-0.104	0.902	0.011	1.011	0.500	1.649*
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.250	0.287***	-1.388	0.250***	-1.354	0.258***	-0.593	0.552***
子ども数	0.262	1.299***	-0.029	0.971	0.304	1.355***	-0.220	0.803**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.120	0.887*	0.340	1.405**	0.257	1.293*	0.501	1.650***
大学・大学院	-0.222	0.801	0.943	2.567***	-0.198	0.820	0.816	2.261***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.360	0.698	-0.264	0.768				
1970年～	-0.691	0.501**	-0.197	0.821				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.180	0.836	-0.206	0.814
1980年～					-0.508	0.601**	-0.602	0.548**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.212	0.809**	-0.509	0.601***	-0.351	0.704**	-0.341	0.711**
800万以上	-0.538	0.584***	-1.447	0.235***	-1.005	0.366***	-0.782	0.458***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.315	0.730***	-0.741	0.477***	-0.427	0.652***	-0.744	0.475***
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母同居	-0.774	0.461	1.151	3.161*	-0.553	0.575	-0.336	0.714
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母近居	0.003	1.003	0.456	1.577	-0.181	0.835	-0.178	0.837
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母同居	0.122	1.130	-0.305	0.737	-0.146	0.864	-0.951	0.386**
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母近居	-0.049	0.952	0.305	1.357	-0.191	0.826	-0.568	0.566
定数項	-0.310	0.734***	0.084	1.088	0.867	2.380***	0.362	1.436
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1859.57				-1488.43			

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

表5のモデル4は、妻・夫の母親との同同居ダミーと末子年齢ダミーの交差項を投入した分析結果である。その結果、第2回の正規就業で、末子年齢・妻母同居の交差項がプラスで有意となった。妻の母との同居は、特に末子年齢が低い女性に対して、就業を促進する効果大きい。夫の母との同居のプラスの効果はそのまま残ったが、交差項は有意とはならなかった。第5回の結果をみると、末子年齢・妻母同居の交差項は有意とはならなかった。一方、夫の母では、同居に加えて近居でも10%水準で有意となった。そして、夫の母との同居と末子年齢の交差項がマイナスで有意となった。表3でも確認されたように、夫の母との同居は末子が7歳未満であるうちは、正規就業をむしろ抑制する効果をもつ。

第2回から第5回の変化についてまとめると、非正規に関しては、親との居住距離との関係はどちらの回でもみられなかった。正規に関しては、(1)妻の母との居住距離の影響をみると、第2回では、妻母との同居・近居はともに女性の正規就業を促進していた。しかし、第5回では、近居だけに促進効果がみられた。(2)第2回では、妻の母との同居は、末子年齢が7歳未満の場合に正規就業を促進する効果が強かったが、第5回ではその効果はみられなくなった。(3)第2回では、夫の母との同居は、正規就業を促進する効果がみられた。さらに、第5回では、同居・近居ともにプラスの効果がみられた。(4)夫の母との同居は、第5回についてのみ、末子年齢が7歳未満である場合に、女性の正規就業を抑制する効果がみられた。

続いて、近居の定義を「30分未満」とした分析結果を表6のモデル5、モデル6（同同居ダミーと末子年齢ダミーの交差項を投入）に示す。この分析でも、非正規に親との居住距離の影響はみられなかった。正規就業について結果をまとめると、(1)第2回では、妻の母親との同居・近居には就業促進効果がみられるが、第5回では、近居にのみプラスの効果がみられた。(2)第2回では、妻の母との同居・近居は、ともに末子年齢が7歳未満である場合に、プラスの効果が強くみられた。(3)夫の母との同居は、第2回・第5回ともにプラスの効果がみられたが、近居は影響を及ぼしていなかった。(4)第5回についてのみ、夫の母との同居は、末子年齢が7歳未満である場合に、マイナスの効果を及ぼしていた。

最後に近居の定義を「60分未満」とした分析結果を、表7のモデル7、モデル8（同同居ダミーと末子年齢ダミーの交差項を投入）に示す。この結果をまとめると、(1)第2回についてのみ、非正規でも妻の母・夫の母両方の近居でプラスの効果がみられた。交差項は有意とはならず、末子年齢による違いはみられなかった。正規就業については、(2)第2回で妻の母との同居・近居両方にプラスの効果がみられるが、第5回では、近居にのみプラスの効果がみられた。(3)第2回では、妻の母との同居・近居の促進効果は、とくに末子年齢が7歳未満である場合に強い。(4)夫の母との同居は、第2回・第5回共にプラスの効果を及ぼしていた。しかし、近居の影響は、第5回にのみみられた。(5)第5回についてのみ夫の母との同居は、末子年齢が7歳未満である場合に、マイナスの効果を及ぼしていた。



表 6 母親との同近居が有配偶女性の就業に与える影響（近居＝30分）

	モデル5							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.119	1.127	1.149	3.154***	0.039	1.040	0.362	1.436
近居	0.152	1.164	0.473	1.604***	0.145	1.156	0.395	1.484**
夫の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.056	1.058	0.591	1.806***	0.033	1.034	0.686	1.987***
近居	0.009	1.009	-0.068	0.934	-0.098	0.906	0.068	1.070
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.265	0.282***	-1.183	0.306***	-1.455	0.233***	-0.929	0.395***
子ども数	0.263	1.301***	-0.020	0.980	0.308	1.360***	-0.196	0.822**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.114	0.892	0.348	1.416***	0.251	1.285*	0.489	1.630***
大学・大学院	-0.210	0.810	0.954	2.597***	-0.203	0.816	0.786	2.195***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.365	0.694**	-0.272	0.762*				
1970年～	-0.694	0.499***	-0.196	0.822				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.177	0.838	-0.225	0.798
1980年～					-0.521	0.594**	-0.649	0.522**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.216	0.806	-0.516	0.597***	-0.352	0.703**	-0.347	0.707**
800万以上	-0.533	0.587***	-1.434	0.238***	-1.005	0.366***	-0.836	0.433***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.305	0.737**	-0.715	0.489***	-0.415	0.660***	-0.775	0.461***
定数項	-0.345	0.708	-0.039	0.962	0.914	2.494***	0.598	1.818*
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1865.12				-1497.82			

	モデル6							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.092	1.097	0.789	2.202**	0.326	1.385	0.569	1.766
近居	0.119	1.126	0.284	1.329*	0.277	1.319	0.536	1.709**
夫の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.076	1.079	0.698	2.009***	0.116	1.122	1.137	3.117***
近居	0.073	1.076	-0.096	0.908	-0.230	0.794	0.122	1.130
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.190	0.304***	-1.473	0.229***	-1.468	0.230***	-0.608	0.544**
子ども数	0.265	1.303***	-0.018	0.982	0.307	1.359***	-0.213	0.808**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.117	0.889	0.350	1.419***	0.248	1.282*	0.510	1.665***
大学・大学院	-0.212	0.809	0.972	2.642***	-0.203	0.816	0.801	2.228***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.364	0.695**	-0.263	0.769				
1970年～	-0.692	0.501***	-0.183	0.833				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.179	0.836	-0.231	0.793
1980年～					-0.523	0.593**	-0.635	0.530**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.219	0.804	-0.517	0.596***	-0.356	0.700**	-0.362	0.697**
800万以上	-0.535	0.586***	-1.451	0.234***	-1.027	0.358***	-0.841	0.431***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.304	0.738***	-0.735	0.479***	-0.407	0.666***	-0.767	0.464***
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母同居	-0.772	0.462	1.274	3.577**	-0.557	0.573	-0.348	0.706
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母近居	0.012	1.012	0.536	1.709**	-0.263	0.769	-0.248	0.780
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母同居	0.052	1.053	-0.412	0.662	0.027	1.027	-0.888	0.411**
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母近居	-0.200	0.819	0.081	1.085	0.317	1.372	-0.180	0.835
定数項	-0.358	0.699	0.042	1.043	0.276	1.318***	0.471	1.602
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1859.06				-1493.32			

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

表7 母親との同居が有配偶女性の就業に与える影響（同居＝60分）」

	モデル7							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.234	1.264	1.225	3.406***	0.098	1.103	0.488	1.629
近居	0.352	1.423***	0.511	1.666***	0.174	1.190	0.423	1.527***
夫の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.113	1.119	0.588	1.801***	0.055	1.056	0.801	2.227***
近居	0.172	1.188	0.001	1.001	-0.017	0.983	0.293	1.340*
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.287	0.276***	-1.196	0.302***	-1.452	0.234***	-0.932	0.394***
子ども数	0.263	1.300***	-0.017	0.983	0.308	1.361***	-0.196	0.822**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.112	0.894	0.346	1.413**	0.254	1.290*	0.492	1.636***
大学・大学院	-0.193	0.825	0.968	2.634***	-0.181	0.835	0.848	2.335***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.399	0.671***	-0.292	0.747*				
1970年～	-0.775	0.461***	-0.233	0.793				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.176	0.839	-0.235	0.790
1980年～					-0.522	0.593**	-0.667	0.513**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.193	0.825	-0.508	0.602***	-0.343	0.710**	-0.337	0.714**
800万以上	-0.480	0.619**	-1.422	0.241***	-0.981	0.375***	-0.771	0.463***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.276	0.759**	-0.713	0.490***	-0.393	0.675***	-0.738	0.478***
定数項	-0.561	0.571**	-0.143	0.867	0.808	2.244***	0.322	1.379
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1860.32				-1495.31			

	モデル8							
	第2回				第5回			
	非正規		正規		非正規		正規	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
妻の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.204	1.227	0.867	2.380**	0.360	1.434	0.661	1.936
近居	0.358	1.430***	0.390	1.478***	0.207	1.231	0.427	1.533**
夫の母との居住距離 (ref: 遠居)								
同居	0.137	1.147	0.716	2.046***	0.164	1.179	1.251	3.494***
近居	0.254	1.289*	0.024	1.025	-0.039	0.961	0.369	1.446**
末子年齢 (ref: 7歳以上)								
0～6歳	-1.104	0.332***	-1.449	0.235***	-1.433	0.239***	-0.656	0.519***
子ども数	0.267	1.306***	-0.015	0.985	0.308	1.361***	-0.211	0.809**
学歴 (ref: 高校まで)								
短大・専門学校	-0.117	0.889	0.350	1.419***	0.259	1.295*	0.515	1.674***
大学・大学院	-0.201	0.818	0.987	2.683***	-0.178	0.837	0.858	2.359***
コーホート (ref: 1950～1959)								
1960年～1969年	-0.403	0.668***	-0.282	0.755*				
1970年～	-0.772	0.462***	-0.227	0.797				
コーホート (ref: 1960～1969)								
1970年～1979年					-0.178	0.837	-0.240	0.787
1980年～					-0.520	0.595**	-0.651	0.521**
夫年収 (ref: 400万未満)								
400万～800万未満	-0.197	0.822	-0.507	0.602***	-0.342	0.710**	-0.350	0.705**
800万以上	-0.481	0.618**	-1.427	0.240***	-0.991	0.371***	-0.772	0.462***
DID (ref: 非DID)								
DID	-0.279	0.757**	-0.722	0.486***	-0.389	0.678***	-0.746	0.474***
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母同居	-0.776	0.460	1.308	3.698**	-0.516	0.597	-0.306	0.737
末子年齢 (7歳未満)								
x 妻母近居	-0.121	0.886	0.548	1.730**	-0.122	0.885	0.000	1.000
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母同居	0.018	1.018	-0.450	0.637	-0.045	0.956	-0.916	0.400**
末子年齢 (7歳未満)								
x 夫母近居	-0.335	0.716	-0.047	0.954	0.112	1.118	-0.307	0.736
定数項	-0.600	0.549**	-0.097	0.907	0.780	2.180***	0.230	1.259
N	2,158				1,543			
Log likelihood	-1852.50				-1491.44			

\*p&lt;0.1, \*\*p&lt;0.05, \*\*\*p&lt;0.01

以上の分析結果を表8に整理した。まず指摘できるのは、夫婦の母親との居住距離と就業の関係は、ほぼ正規就業の女性にのみ影響する、ということであろう。近居の定義を「60分未満」にした時のみ、第2回調査の近居で女性の非正規就業は促進されていたが、第5回ではその傾向はみられない。もちろん、正規の仕事についている女性が、子育て支援を期待して、母親との近居を選んでいる可能性も否定できない。第二に、大きな変化として、妻の母については、同居のプラスの効果がみられなくなったことが挙げられる。第2回でも妻の母の近居は女性の就業にプラスに作用していたが、第5回では、同居の影響がみられなくなったため、近居のみがプラスの効果を及ぼすようになっている。この結果は、近居をどのように定義しても一貫していた。第三に、夫の母との距離の影響では、同居に加えて近居についても、ほぼ一貫して就業にプラスの効果がみられるようになった。そして、夫の母との同居は、末子年齢が7歳未満の場合、就業を促進するのではなく、むしろ抑制する効果をもつようになった。

表8 母親との居住距離の影響：まとめ

	近居定義	非正規		正規	
		第2回(1998年)	第5回(2013年)	第2回(1998年)	第5回(2013年)
妻の母	15分未満	—	—	同居+ 近居+ 末子7歳未満で同居+	近居+
	30分未満	—	—	同居+ 近居+ 末子7歳未満で同居+ 末子7歳未満で近居+	近居+
	60分未満	近居+	—	同居+ 近居+ 末子7歳未満で同居+ 末子7歳未満で近居+	近居+
夫の母	15分未満	—	—	同居+	同居+ 近居+ 末子7歳未満で同居-
	30分未満	—	—	同居+	同居+ 末子7歳未満で同居-
	60分未満	近居+	—	同居+	同居+ 近居+ 末子7歳未満で同居-

妻方母との同居が正規就業を促進する効果をもたなくなった理由を探る手がかりとして、夫婦それぞれの母親との距離別、母親の「手助け・見守りの必要状況」の関係を図3示す。第2回に同様の設問は入れられてないため、第5回のみ結果である。ここでの近居の定義は「60分未満」であるが、「15分未満」、「30分未満」でもほぼ同様の結果であった。

図3 母親との居住距離別，母親の手助け・見守りの必要性

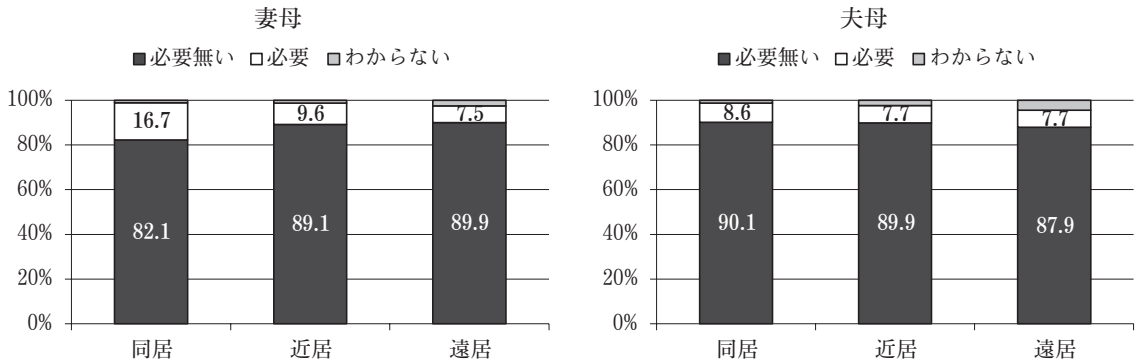


図3によると，特に妻方母との同居のケースで，母親の支援ニーズが高い．妻方母と同居・遠居の場合，手助け・見守りが必要な母親の割合は，それぞれ9.6%，7.5%であるのに対し，同居では16.7%である．この差は，5%レベルで有意である．一方，夫方母の場合，母親の支援ニーズと居住距離に大きな差はみられず，統計的にも有意ではなかった．このことは，45歳以下の有配偶女性で，自分の母親と同居している場合，母親の支援ニーズが高い可能性を示唆している．

## V. 考察

本稿では，妻・夫それぞれの母親との居住距離と女性の調査時点での就業について，特に近居が及ぼす影響に注目して分析を行った．第2回・第5回全国家庭動向調査の個票を使用した実証分析の結果から，近年においては親との同居よりも近居が女性の就業状況に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった．

本分析から明らかになった母親との居住距離と妻の就業との関係で，もっとも大きな変化の一つは，妻の母との同居による正規就業促進効果がみられなくなったことであろう．福田・久本（2012）の分析でも，妻・夫の母親との同居に妻の正規就業へのプラスの効果はみられなかった．福田・久本は，「男女双方が正規就労しているカップルが親世代と同居する経済的インセンティブは低い」と結論づけている．しかし，本稿の分析では，福田・久本（2012）の結果と異なり，夫方母との同居は2013年時点でも妻の正規就業にプラスの効果をもっている．よって，経済的インセンティブでは，同居効果がみられなくなったことを説明できない．

そこで，母親との居住距離別に，母親の「手助け・見守りの必要状況」を集計したところ，妻の母と同居しているケースで母の支援ニーズが高いことが判明した．夫の母の場合には，居住距離別にみた母の「手助け・見守りの必要状況」に違いはみられなかった．妻の母が同居しているにもかかわらず，妻の正規就業に促進効果がみられないのは，母の支援ニーズが高いためかもしれない．近年，晩婚化・晩産化・長寿化の影響で，育児と親の

介護と同時に直面する「ダブルケア」の問題が、取り上げられつつある（相馬・山下 2013）。相馬・山下による、6歳未満の末子のいる女性1,894人を対象とした調査によれば（2016）、ダブルケアに直面中または過去に経験ありは、1割ずつ存在する。ダブルケア人口は今後増大することが見込まれており、今後も世代間の居住距離と女性の就業との関係は、変化していくことが予想される。

第二に、第5回では夫の母との同居は、末子に7歳未満の子がいる場合に、妻の正規就業を抑制する効果をもっていた。小坂・柏木（2007）の研究によると、自分の親と同居・近居している女性は、夫の親と同居・近居している女性に比べて、周囲から支援を受けていると感じており、夫や夫の親から仕事をするに関して反対が少ないと感じている。そして、夫親からの反対が、女性が退職する最も大きな要因であった。本分析の結果と照らしあわせると、夫の親と同居する妻は、子どもが小さいうちは仕事をするに関して夫の親から反対されがちであるために、就業を控えている可能性がある。しかし、なぜこのような傾向が、第5回調査からみられるようになったのか、その理由ははっきりしない。

最後に、政策的インプリケーションについて述べる。近年、祖父母による子育て支援を目的として、三世同居・近居を促進する政策が推進されている（内閣府 2015）。しかし、本稿の分析結果から示唆されるのは、同居は必ずしも祖父母による子育て支援を意味しない、ということである。特に妻の母との同居の場合、妻は育児と母の見守りとのダブルケアに直面する可能性がある。

第二に、近居は女性の正規就業を促進する効果がある。近居の効果は、3種類の定義全てでみられた。逆に言えば、親が遠居しているか、既に亡くなっている女性の場合、子育てをしながら正規就業を継続することには、多くの困難が伴うことを示唆している。親という私的資源の有無が女性の就業を大きく左右するとすれば、それは望ましいことではない。女性の就業支援の観点からは、世代間の同居・近居という私的支援に頼った政策を推進するのではなく、様々な理由で親の支援を期待できないケースに重点を置くべきであろう。

## 参考文献

- 上和田 茂（2014）「高齢者支援の視点からみたサポート居住と準近居」「近居の親子関係と暮らしかたから見た住宅計画」大月敏雄・住総研編著、『近居 少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか』学芸出版社、pp.142-155.
- 国土交通省（2009）国土審議会計画部会第9回ライフ・スタイル・生活専門委員会2006.5.23配付資料「既婚者とその親との住まい方―「近居」を中心とした実態と将来意向―」  
<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keikaku/lifestyle/9/04.pdf>
- 国土交通省（2013）『平成24年度国土交通白書』  
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h24/hakusho/h25/html/n1221000.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所（2000）『現代日本の家族変動―第2回全国家庭動向調査（2003年社会保障・人口問題基本調査）―』調査研究報告資料第15号.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査―第I報告書―）わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第29号.



- 国立社会保障・人口問題研究所 (2015) 『現代日本の家族変動—第5回全国家庭動向調査 (2013年社会保障・人口問題基本調査)—』 調査研究報告資料第33号.
- 小坂千秋・柏木恵子 (2007) 「育児期女性の就業継続・退職を規定する要因」『発達心理学研究』第18巻第1号, pp.45-54.
- 小島 宏 (1995) 「結婚, 出産, 育児および就業」人口・世帯研究会監修, 大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因」『人口問題研究』第54巻第4号, pp.46-62.
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係」『人口問題研究』第58巻第2巻, pp.2-21.
- 菅 桂太 (2011) 「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』第67巻第1巻, pp.1-23.
- 相馬直子・山下順子 (2013) 「ダブルケア (子育てと介護の同時進行) から考える新たな家族政策—世代間連帯とジェンダー平等に向けて」『調査季報』171号, pp.14-17.
- 相馬直子・山下順子 (2016) 「ダブルケアとは何か」『調査季報』178号, pp.20-25.
- 内閣府 (2007) 『平成19年版国民生活白書』  
[http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10\\_pdf/01\\_honpen/](http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/)
- 内閣府 (2014) 『平成25年度家族と地域における子育てに関する意識調査報告書』  
[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index_pdf.html)
- 内閣府 (2015) 「少子化社会対策大綱」<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou2.html>
- 西村純子 (2014) 『子育てと仕事の社会学—女性の働きかたは変わったか』弘文堂
- 永瀬伸子 (2012) 「第1子出産をはさんだ就業継続, 出産タイミングと夫婦の家事分担—北京・ソウルと日本の比較—」『人口問題研究』第68巻第3号, pp.66-84.
- 平山洋介 (2011) 『都市の条件—住まい、人生、社会持続』NTT出版.
- 福田順・久本憲夫 (2012) 「女性の就労に与える母親・の近居・同居の影響」『社会政策』第4巻第1号, pp.111-122.
- 藤野敦子 (2002) 「子供のいる既婚女性の就業選択」『季刊家計経済』56号, pp.48-55.
- 丸山 桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』第57巻第2号, pp.3-18.
- 横江麻実 (2014) 「近居の親子関係と暮らしかたから見た住宅計画」大月敏雄・住総研編著, 『近居 少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか』学芸出版社, pp.54-63.
- Malmberg, Gunnar and Anna Pettersson (2007) "Distance to Elderly Parents: Analyses of Swedish Register Data." *Demographic Research* Vol.17, Article ID 23, pp.679-704.
- Pettersson, Anna and Gunnar Malmberg (2009) "Adult Children and Elderly Parents as Mobility Attractions in Sweden." *Population, Space and Place* Vol.15, No.4, pp.343-357.
- Yu, Wei-Hsin (2005) "Changes in Women's Postmarital Employment in Japan and Taiwan." *Demography* 42(4): 693-717.

## Geographic Proximity to Parents and Women's Labor Force Participation in Japan

Yoshimi CHITOSE

Past research has consistently indicated that coresidence with the couple's parents contributes to women's full-time participation in labor force. However, the impact of parents' geographic proximity on women's labor force participation has not been fully explored, even though the percentage of adults residing in close proximity to their parents has increased.

In this study, I examined the impact of proximity to mother—wife's mother or husband's—on wife's labor force participation, using the Second and Fifth National Survey on Family conducted in 1998 and 2013, respectively. I found that living in close proximity, rather than coresidence, increases the likelihood of wife's full-time labor force participation. A comparison of the Second and Fifth Survey results revealed: (1) Coresidence with wife's mother no longer contributes to wife's labor force participation, but residing in close proximity does increase the likelihood of wife's full-time participation. With respect to husband's mother, (2) both coresidence and living in close proximity contribute to wife's full-time labor force participation, but (3) coresidence decreases the likelihood of full-time participation when the youngest child is under age 7. (4) I also found that in both surveys, mother's coresidence or proximity has an impact only when the wife works full-time. The needs for the assistance of mothers who coreside with their married daughters are relatively high. This suggests that married women coresiding with their mothers may be facing a double burden of care—care for their children and for their mothers.